



平成30年8月3日

各 位

会社名 株式会社大盛工業
 代表者名 代表取締役社長 和田明彦
 (コード番号1844 東証第二部)
 問合せ先 総務部長 佐藤幸子
 (TEL. 03-6262-9877)

井口建設株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、井口建設株式会社(山梨県上野原市、代表取締役社長 安藤政司)の全株式を株式譲渡契約(停止条件付)を締結して取得し子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、同社は現在、「土木工事業及び不動産事業」の二つの事業を行っておりますが、今回の株式譲渡に先立ち、同社から不動産賃貸事業を切り離して別会社とする会社分割を予定しており、今回、当社が取得する法人は、会社分割後の土木工事業を主体とした事業会社であります。また今回の株式譲渡契約は、当該会社分割が有効に成立した後に、当社が会社分割後に存続する井口建設株式会社の株式を取得するという「会社分割の効力発生を停止条件にした株式譲渡契約」であります。

1. 株式の取得の理由

今回の株式の取得(子会社化)は、当社グループの収益力向上及び事業基盤の拡大化という戦略をさらに推進するために実施するものであります。

株式取得の対象となる井口建設株式会社は、道路改良工事、河川工事、下水道工事を中心とした公共工事を行っており、主として山梨県、上野原市が発注する土木工事を元請として受注しております。

また、同社は国土交通省が管轄する経営事項審査(建設業の経営に関する事項の審査)の土木一式工事における総合評定値も高く、官公庁から安定した評価を受けております。

当社は、同社を子会社にすることにより当社グループのさらなる企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

2. 異動する子会社(井口建設株式会社)の概要

(1) 名 称	井口建設株式会社	
(2) 所 在 地	山梨県上野原市新田1140番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤政司	
(4) 事 業 内 容	土木工事業 宅地建物取引業	
(5) 資 本 金	3千万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和55年10月1日	
(7) 大株主及び持株比率	白木 良雄 91.7% 白木 律子 8.3%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (会社分割前)			
決算期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
純 資 産	522,482 千円	560,020 千円	616,540 千円
総 資 産	628,021 千円	853,449 千円	926,733 千円
1株当たり純資産	8,708 円	9,333 円	10,275 円
売 上 高	329,545 千円	637,512 千円	944,749 千円
営 業 利 益	△17,530 千円	47,642 千円	90,996 千円
経 常 利 益	10,241 千円	61,258 千円	79,726 千円
当 期 純 利 益	6,347 千円	37,538 千円	56,519 千円
1株当たり当期純利益	105 円	625 円	941 円

(注) 当社が子会社化する会社分割後の井口建設株式会社の財政状態 (予定)

実際の資産、負債の金額は本件会社分割の効力発生日に確定いたしますが、分割直後の当該会社の総資産は575百万円、純資産は264百万円となる予定です。

なお、平成30年5月期の経営成績における土木事業 (当社が子会社化する事業) の業績は、売上高942百万円、売上総利益158百万円であります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	白木 良雄
(2) 住 所	山梨県上野原市
(3) 上 場 会 社 と 当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係はございません。また、関連当事者にも該当いたしません。
(4) 氏 名	白木 律子
(5) 住 所	山梨県上野原市
(6) 上 場 会 社 と 当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係はございません。また、関連当事者にも該当いたしません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取 得 株 式 数	60,000株 (議決権の数: 60,000 個)
(3) 取 得 価 額	井口建設株式会社の普通株式 231百万円 アドバイザー費用等 25百万円 合計 256百万円
(4) 異動後の所有株式数	60,000株 (議決権の数: 60,000 個) (議決権所有割合: 100%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成30年8月 3日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成30年8月 3日
(3) 会社分割効力発生日	平成30年9月 中旬 (予定)
(4) 株式譲渡実行日	平成30年9月25日 (予定)

6. 今後の見通し

本件による平成 31 年 7 月期の当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) 平成 30 年 6 月 11 日公表の業績予想

①平成 30 年 7 月期連結業績予想及び平成 29 年 7 月期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
平成 30 年 7 月期 連結業績予想	百万円 4,129	百万円 414	百万円 382	百万円 302
平成 29 年 7 月期 連結実績	3,858	237	1	34

②平成 30 年 7 月期個別業績予想及び平成 29 年 7 月期個別実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 30 年 7 月期 個別業績予想	百万円 3,573	百万円 347	百万円 320	百万円 269
平成 29 年 7 月期 個別実績	3,826	259	64	96